

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 プラスチック資源循環推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 廃棄物対策課 資源循環推進係 電話番号：058-272-1111 (内 2712)

E-mail：c11225@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,513千円 (前年度予算額：554千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	554	0	0	0	0	0	523	0	31
要求額	2,513	0	0	0	0	0	1,946	0	567
決定額	2,513	0	0	0	0	0	1,946	0	567

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

不適切な処理のため、陸上から海洋へのプラスチックごみが流出し、このままでは2050年までに魚の重量を上回るプラスチックが海洋環境に蓄積することが予測されるなど、世界規模での環境汚染が懸念されている。

プラスチック資源の循環や海洋プラスチック問題への対応は、SDGs (持続可能な開発目標) でも求められているところである。

使い捨てプラスチックの容器包装廃棄量 (一人当たり) が世界で2番目に多いと指摘されるなど、これまで以上にプラスチックの3R (リデュース、リユース、リサイクル) を一層推進することが不可欠である。

使い捨てプラスチックを原因とする海洋汚染の実態を啓発することで、県民の意識の高揚を図り、散乱ごみの回収などに取り組むことが重要である。

(2) 事業内容

○プラスチック資源懇話会 (仮称) の開催

県内の関係業界の事業者等から構成されるプラスチック資源懇話会 (仮称) において、海洋プラスチック問題に対応するため、石油系プラスチックの代替製品の利用促進、プラスチックの使用削減及びリサイクルの推進施策を検討する。

○海岸漂着ごみ流出防止に係る普及啓発

海岸漂着ごみ流出防止に係る普及啓発を行い、プラスチックごみ削減に対する意識の高揚とモラルの向上を図る。

(3) 県負担

ふるさと環境保全基金を活用する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	315	プラスチック資源懇話会委員報償費
旅費	118	業務旅費
需用費	55	資料代、お茶代
役務費	20	郵便代、電話代
委託料	1,935	地域情報誌掲載料
使用料及び賃借料	70	会場借上料
合計	2,513	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略 3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(1) 地域の魅力の創造・伝承・発信

② 美しく豊かな環境の保全・継承

- ・第2次岐阜県廃棄物処理計画 改定版（計画期間：平成28～令和2年度）
循環型社会の形成 ①ごみ減量化の推進

※第3次岐阜県廃棄物処理計画（令和3年度～）でも施策の柱とする予定。

(2) 国・他県の状況

令和元年6月に開催された主要20カ国・地域（G20）大阪サミットを前に、プラスチック資源循環戦略が策定された。

伊勢湾流域圏の三重県、愛知県ではプラスチックごみを含む海岸漂着物の発生抑制対策として、普及・啓発、調査、連携・協力を行っている。

(3) 後年度の財政負担

引き続き県民へ普及啓発する必要がある。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

不適切な処理のため、陸上から海洋へのプラスチックごみの流出が問題となっていることから、使い捨てプラスチックの容器包装、製品の使用削減を図るため、県民への普及啓発を推進する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

陸上から海洋へのプラスチックごみの流出について、現状把握がなされていないため。

(前年度の取組)

使い捨てプラスチックを原因とする海洋汚染の実態を紹介するDVD等の資材の作成し、県民への普及啓発を行った。

(前年度の成果)

陸域で発生したごみが河川等を経由して海域に流出し、海洋汚染を引き起こしていることを紹介することで、内陸県においても取り組みが必要であることを啓発することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 		
(評価)	○	使い捨てプラスチックの容器包装廃棄量（一人当たり）が世界で2番目に多いと指摘されるなど、プラスチックの3Rを一層推進することが不可欠である。陸域で発生したごみが河川等を経由して海域に流出し、海洋汚染を引き起こしていることから、内陸県においても事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 		
(評価)	○	教育現場への広報啓発用DVDの配布を通じたプラスチックごみ削減に係る啓発事業により、若い世代の意識の高揚とモラルの向上が期待され、事業効果は得られていると考えられる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 		
(評価)	○	教育現場への広報啓発用DVDの配布を通じたプラスチックごみ削減に係る啓発事業により、海洋汚染の実態や取組みの必要性を、若い世代に分かりやすい形で伝えることができている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 散乱ごみに対する県民の意識の高揚とモラルの向上を図るため、内陸県であっても取組みが必要であると啓発を行う必要がある。

(次年度の方向性)

引き続き、陸域で発生したごみが河川等を経由して海域に流出し海洋汚染を引き起こしている実態を紹介し、内陸県においても取組みが必要であることの普及啓発を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	